

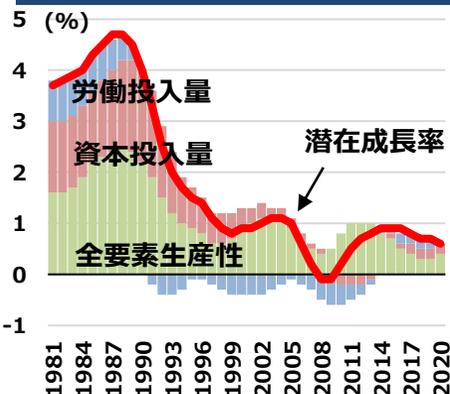
経済産業政策新機軸部会 中間整理 案

令和 4 年 4 月
経済産業政策局

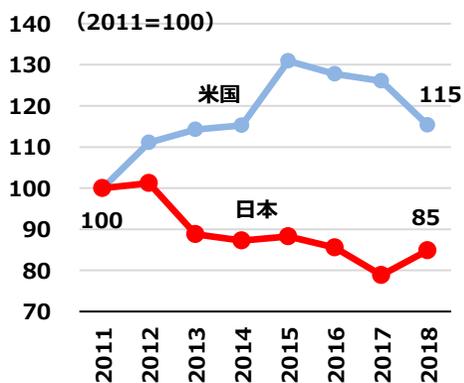
日本経済の課題

- 日本経済は**過去30年間低迷**。90年代以降**設備投資**や**人的資本投資**が**低迷**。少子高齢化・人口減少の中で、今後、さらに**世界のGDPに占めるシェアは低下**の見通し。貿易収支に依存する構造から、**グローバルに投資し、グローバルに稼ぐことで投資収益を含む所得収支で経済を支える構造への転換**が必要。
- その一方で、**日本企業の国際競争力・価値創造力は低下**。日本の**代表的企業※の4割の企業価値が純資産を下回る（PBR < 1）**状況。代表的企業※に占める設立30年内企業が5%たらず、ユニコーンも15社たらずと、**経済を牽引するメガベンチャーが生まれない**。※TOPIX500 構成企業
- そのような状況にある中、**気候変動、格差等の社会課題を解決**するべく、**世界では歴史的スケールの経済社会変革が模索**されている。

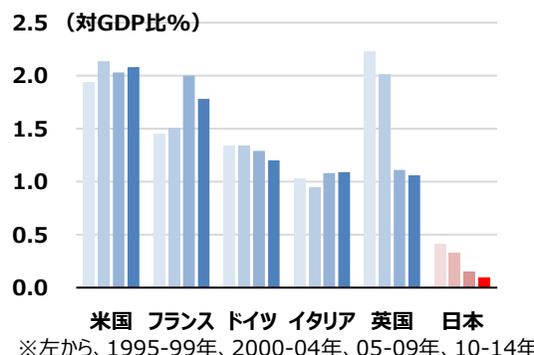
日本の潜在成長率の推移



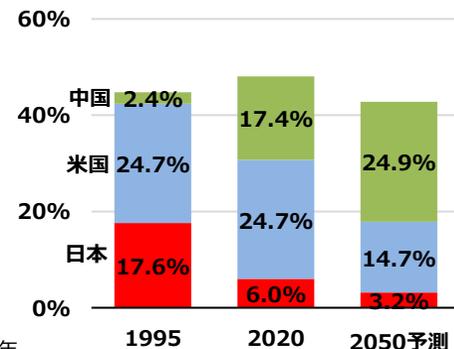
営業利益に対する設備投資比率



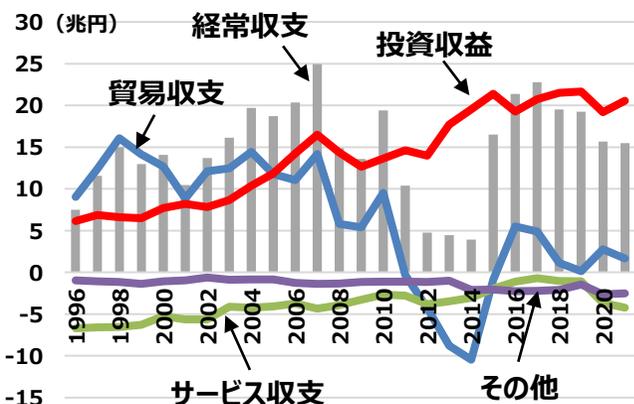
人材投資 (OJT以外) の国際比較



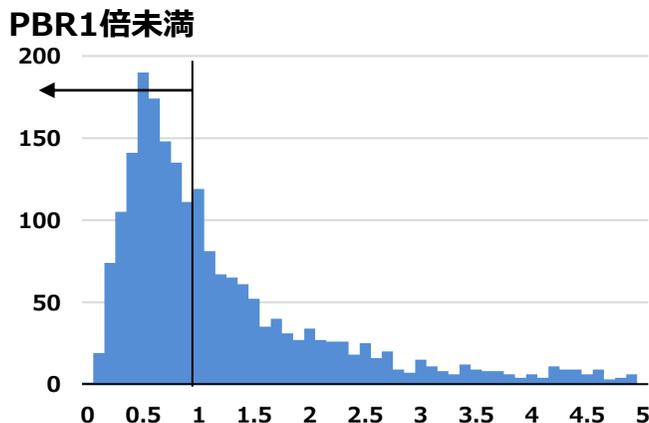
世界のGDPに占める各国の比率



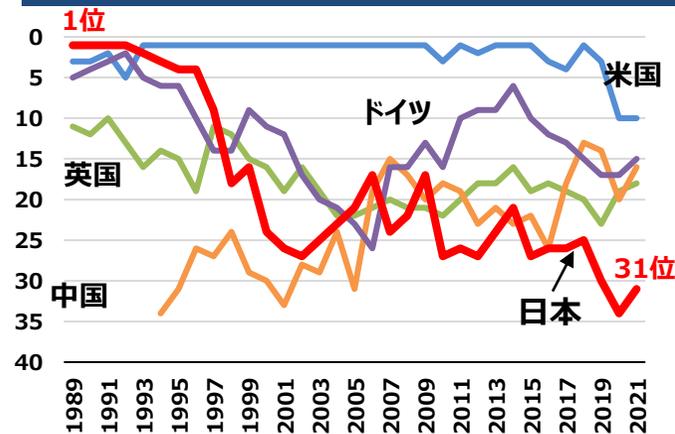
貿易・サービス収支、投資収益、経常収支



東証一部上場企業のPBRの分布 (2173社)



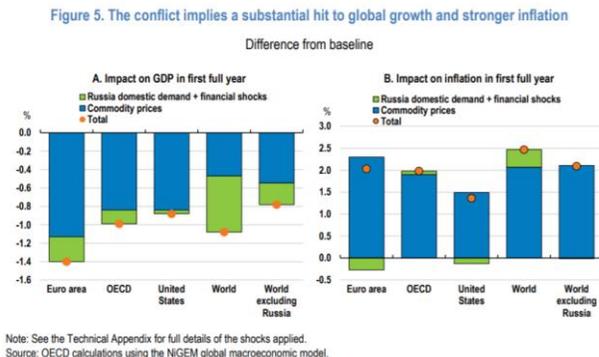
IMD・世界競争ランキングの推移



さらなる構造変化

- ロシアによるウクライナ侵略は、世界経済の減速、インフレ圧力を高める。今後、地政学的な不安定性を更に高める可能性も。これまでの世界経済の前提となっていたグローバリゼーションの構造は変化し、供給制約リスクが高まり、インフレ圧力強化が想定。輸入材価格高騰により消費減少も想定される。供給制約を緩和するためのサプライサイド政策とともに、需要喚起・格差是正などもより必要となる可能性あり。
- デジタルの世界も、分散型技術（ブロックチェーン技術等）の社会実装を背景に、GAFAM等のプラットフォーマーが情報を寡占することで競争力の源泉としたWeb2.0（中央集権型）に加えて、Web3.0（分散型）という新たなステージに移行する動きあり。
- 環境領域においても、脱炭素に加えて、欧州中心に「サーキュラーエコノミー」化に向けた動きあり。

OECD見通し（2022年3月）では世界経済成長率は1%以上減少、インフレ率は2.5%以上上昇



2021年3月欧州委員会「新循環経済アクションプラン」(サーキュラーエコノミー)

1. 持続可能な製品の政策フレームワーク

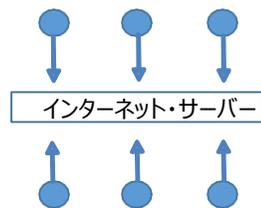
- (1) 持続可能な製品設計
- (2) 消費者の権限強化
- (3) 循環型製造プロセス

2. 7つの主要製品のバリューチェーン強化

- (1) 電気電子製品
- (2) バッテリー・自動車
- (3) 包装
- (4) プラスチック
- (5) 繊維
- (6) 建設・建物
- (7) 食料・水 等

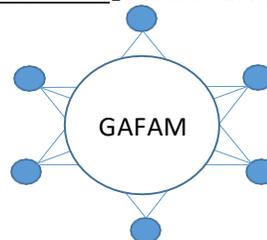
デジタルの構造変化 (Web3.0)

【Web 1.0】Read-only



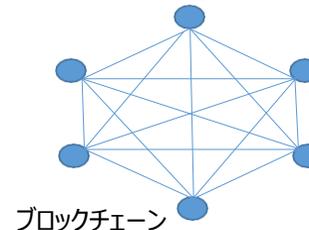
1990年～2000年代前半

【Web 2.0】Read and Write



2000年代後半～2020年

【Web 3.0】Read, Write and Own



2021年～

主要サービス

ホームページ、電子メールなど

検索やSNS、eコマースなど

暗号資産、NFT、メタバースなど

代表的な企業

Yahoo, eBay, Netscapeなど

Google, Facebook, Amazonなど

発展途上

経済産業政策の新機軸 ～目指すべき経済社会のビジョン～

- 投資によるイノベーションが分配され次なる成長につながる「成長と分配の好循環」を生み出し、「新しい資本主義」を実現することで、持続的な経済社会を実現。
- 単に、米国型の資本主義経済を追従するのではなく、日本の持つ強み（安心安全、豊かな文化資源、健康寿命、インフラの信頼性等）を活かしながら、経済成長・国際競争力強化および多様な地域や個人の価値を最大化する包摂的成長の両者を実現する。
- すなわち、グローバルマーケットとつながり、優秀な人材を引きつけ、グローバルな経済社会課題の解決に貢献する「グローバル競争に勝ちきる企業群」や、「スタートアップ群」が経済成長を牽引するとともに、日本全国に「多様な地域や個人がそれぞれの価値を開花させる環境」が存在する経済社会モデルを実現する。
- そのために、以下のような方向での産業構造・社会環境の変革を中長期的に実現することを目指す：

	現状 (AS IS)	目指すべき状態 (TO BE)
産業構造・経営	<ul style="list-style-type: none"> ・新規成長分野・スタートアップへの<u>低調な投資・低成長・低賃金の負のスパイラル</u> ・様々な役割の<u>中小・小規模事業の持続性の課題</u> ・<u>低調なM&A</u> ・<u>国内市場前提・コスト削減型・プロダクトアウト型</u> ・<u>サプライチェーンの脆弱性（半導体、ワクチン等）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規成長分野・スタートアップへの<u>大胆な投資・グローバル規模で成長する事業の創出、高成長、高賃金化の正のスパイラル</u> ・<u>中小・小規模事業も連動して高付加価値・高賃金化</u> ・<u>グローバル規模での活発なM&A等を通じた新陳代謝・事業再編（ダイナイズムある事業環境）</u> ・<u>グローバル市場前提・高付加価値型・マーケットイン型</u> ・<u>経済安全保障の確保</u>
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>大企業に人材が囲い込まれ、十分な育成もなされない</u> ・<u>同質性が高く、ハイレベルな外国人材は来ない</u> ・<u>日本人の育成が前提</u> ・<u>一律・一斉で画一的な教育</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で<u>人的資本投資と個人に対するセーフティーネット整備</u>が行われ、<u>成長分野・スタートアップに人材が動く</u> ・海外から<u>ハイレベル人材が集まり、日本で起業したり企業で活躍</u> ・<u>アジア等の海外の才能を日本に呼び込み育成し、日本で活躍</u> ・<u>多様な才能を活かす教育</u>
資金	<ul style="list-style-type: none"> ・個人資産・企業年金等の<u>資産の多くが現預金等に塩漬け</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人資産・企業年金等が<u>資本市場を通じて成長セクターに投資され、成長の果実が広く分配される</u>
地域	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展により<u>持続可能性に懸念</u> ・<u>高付加価値の事業・雇用機会の欠如</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域固有の価値を活かし、それぞれ特色ある高付加価値な事業・雇用機会、魅力・求心力ある持続可能な地域</u>

経済産業政策の新機軸 ～ビジョン実現に向けた政策の基本的な考え方～

- 市場の失敗や外部不経済を是正する仕組みを成長と分配の両面から資本主義に埋め込み「**資本主義のバージョンアップ**」「**新しい資本主義**」の実現をはかる。すなわち、**成長分野への投資や人的資本投資を進める大胆な政策が必要**であり、このため、**グリーン、デジタルなどの社会課題の解決が、未来の成長の種にもなるとの考え方**の下、**政府も民間も一歩前に出て投資を拡大**していくことが重要。
- 人材やスタートアップのエコシステムなど**経済社会の基盤を組み替える**とともに、そのような領域で、**大規模・長期・計画的な支援等施策を総動員し、大規模な民間投資・スタートアップへの資金供給拡大を引き出し、我が国で停滞している成長投資（成長領域への設備投資、インフラ投資に加えて、より重要性の高まる無形資産投資や人的資本投資、海外への直接投資）を、他の先進国を超えるペースで拡大することを目指す。**

→他の先進国が2000年代以降年率3%程度で設備投資等を拡大したことを踏まえて、**我が国の成長投資をそれ以上のペース（年率約4%）で進め、2030年の年間投資額を現在の水準の約1.5倍とすることを目指す。**
- 大規模・長期・計画的な支援を行っていくにあたっては、将来的に経済効果を生み出す投資的な支出であることに鑑み、**柔軟に支出していく枠組み、安定的に政策を実施するための財源を検討する。**
- 方針を「**経済産業政策の新機軸**」として定め、「**新たな官民連携**」の構築により、グローバルな経済社会変革を主導する。

経済産業政策の新機軸の2つの柱

1. ミッション志向の産業政策

国や世界全体で解決すべき以下の**経済社会課題（ミッション）**について官民で**長期的なビジョン・目標や戦略を共有し、政府はそのため大規模・長期・計画的支援、規制・制度・標準、外交等あらゆる政策を総動員、企業においては価値創造力を高める取組を集中的に実施する。**

- ①炭素中立型社会の実現
- ②デジタル社会の実現
- ③経済安全保障の実現
- ④新しい健康社会の実現
- ⑤災害に対するレジリエンス社会の実現
- ⑥バイオものづくり革命の実現

2. 経済社会システムの基盤の組み替え（OS組み替え）

経済社会構造の変化に対応し、経済のダイナミズムを実現し、経済成長・国際競争力強化と多様な地域や個人の価値を最大化する包摂的成長の両者を実現するために、**経済社会システムの基盤の組み替えを進める。**

- ①人材：人への投資
- ②スタートアップ・イノベーション
- ③グローバル企業の経営：価値創造経営
- ④徹底した日本社会のグローバル化
- ⑤包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）
- ⑥行政：EBPM・データ駆動型行政

- 世界が直面する経済社会課題は、世界全体で大きなニーズが存在し、大規模な市場が創出されると捉えるべきであり、その市場を捉えることが日本の経済成長の好機となるとの観点から、経済社会課題の解決と成長の実現の「二兎」を追求する「ミッション志向の産業政策」を確立。

経済社会課題の解決
(炭素中立等)

経済成長
・国際競争力の強化

ミッション志向の経済産業政策

ミッション設定

国や世界全体で解決すべき経済社会課題、長期的なビジョン・目標・戦略を官民で共有。

それぞれの分野で追求すべき方針

政策ツール

グローバル・高付加価値型 既存産業構造にとらわれないスタートアップ型

- ① 日本企業がグローバル市場において以下に留意し高付加価値ビジネスモデルを確立することを目指す。
 - ・ 官民でアーキテクチャーの視点をもち、データスペースを設定。
 - ・ 共通価値を訴求、グローバル・ルール形成をリードしグローバル市場創造を目指す。
 - ・ オールジャパンにこだわらずに、日本の勝ち筋を見定め、グローバルプレーヤーとの連携を志向。
- ② 政府は、既存の業界区分・業界団体を前提とした産業政策を廃し、スタートアップの参入を常に留意し社会課題解決にプライオリティをおいた政策を遂行（スタートアップ型）。

長期的な戦略に基づき、大規模・長期・計画的支援、 規制・制度・標準、外交等あらゆる政策を総動員

- ① 長期的な戦略に基づき、民の投資を引き出す観点から、大規模・長期計画的支援を行う。安定的に政策を実施するための財源、柔軟に支出していく枠組みを検討。
- ② 新市場創造の観点から、規制・制度・標準を最大限活用。
- ③ グローバルルール形成のため外交を最大限活用。
- ④ 効果的政策実施のため政府はEBPM活用・データ駆動型行政を実施。
- ⑤ 技術開発だけにとどまらず実装でグローバル競争に勝ちきるため民間企業における「価値創造経営」を推進

ミッション志向の産業政策

	長期ビジョン・定量目標	対応の方向性
①炭素中立型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年CN、2030年温室効果ガス排出46%減 →2030年までに官民で約5～6兆/年投資 ⇒17兆/年投資 ※数字は現在精査中 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で新たに創出されるGX関連市場の獲得のための技術開発、社会実装のためのGX起点の新産業創造 ・産業の構造転換
②デジタル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル田園都市国家構想」（デジタル技術を活用し地域課題解決、魅力向上）実現 →2030年に官民で半導体3兆/年、蓄電池0.6兆/年、データセンター0.5兆/年投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル推進人材の育成、次世代計算基盤の整備、社会的基盤のデジタル化等によるデジタル投資の加速 ・デジタル前提の規制・制度・システム改革
③経済安全保障の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な経済安全保障実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障上維持・強化すべき技術・生産基盤の確保に向けた大規模・長期・計画的な支援 ・企業活動のグローバル化・リスク要因の拡大に対応する適切な事業環境の確保・リスク情報管理体制の構築
④新しい健康社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルによる未来の健康づくり実現 →2030年までに全ての患者が医師等と健康・医療データを共有できる仕組みの整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ・PHR（Personal Health Record）の整備、ヘルスケアサービスの信頼性確保による産業創造、健康経営の推進 ・アジアを中心とした新興国での市場創出と一体的な海外展開
⑤災害に対するレジリエンス社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・気象関連災害等に強い社会を実現 →2030年までに途上国の災害リスク対策・適応分野での解決策を提供できるビジネスとしての日本企業のユースケースを39社から倍増 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の創出、国際展開支援、レジリエンス強化に向けた基盤整備
⑥バイオものづくり革命の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオものづくりの確立 →2030年までに官民で3兆円/年投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の基礎となる新たな微生物の設計・開発の促進 ・微生物を用いた製品開発プロセスの高度化の促進 ・有志国と連携した製品の需要先の確保

基盤となる経済社会システムの組み替え（OSの組み替え）

	課題・定量目標	対応の方向性
①人材	<p>【課題】日本型雇用システムの綻び、一律・一斉・受動的な学びの限界。 →5年後までに新卒者と既卒者の平均採用割合を7:3⇒6:4に、2030年までに副業・兼業を容認している企業を55%⇒100%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旧来の日本型雇用システムからの転換：人的資本経営の推進、インターンシップの積極活用、兼業・副業の推進 等 ・好きなことに夢中になれる教育への転換：教育課程編成の一層の弾力化、多様な人材が教育に参画できる仕組みの整備、サードプレイスの推進 等
②スタートアップ・イノベーション	<p>【課題】起業マインド向上、起業家が不足、資金供給拡大、Exit機会拡大、公共調達拡大 →5年後までに国内スタートアップへの投資額を10倍に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育・多様な才能の育成・発掘プログラムの拡充 ・個人保証の撤廃、事業化前段階のリスクマネー供給強化 ・海外展開のノウハウを持つ海外の投資家や有力VCの呼び込み ・スタートアップに対するM&Aの促進 ・SBIR制度についてスタートアップへの抜本的拡充 等
③グローバル企業の経営：価値創造経営	<p>【課題】企業価値創造力の向上 →資本市場全体の評価を高めるための取組や、産業構造上の課題等に官民連携して速やかに取り組み、2030年までに代表的企業※のPBR1以上の割合を約6割⇒約8割 ※TOPIX500を想定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・価値創造経営（バランスシート経営改革、バックキャスト型長期経営、マネジメントスタイル改革 等）の促進 ・大規模・長期・計画的支援との連動 ・資本市場改革
④徹底した日本社会のグローバル化	<p>【課題】対外投資を通じた投資収益モデルへの転換、対内直接投資のさらなる拡大 →2030年までに対日直投80兆円へ倍増（現状43.5兆円）、海外からの経営・管理人材を9.5万⇒20万人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場を取りこんだ日本企業の成長の促進 ・社会のグローバル化加速 ・内外一体の通商政策の徹底
⑤包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）	<p>【課題】大都市との生産性や賃金格差縮小、アート・スポーツ等の文化創出エコシステムの確立 →2024年度に地方と東京圏との転出入を均衡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域・中小企業の実現（戦略的圏域設定、デジタル等の活用、中小企業・小規模事業者の自己変革を促す経営力再構築伴走支援モデル等） ・文化経済産業政策の推進（アート・コンテンツ・スポーツ・教育）
⑥行政：EBPM・データ駆動型行政	<p>【課題】データを活用した政策効果検証の仕組みの整備 →2025年度まで行政手続全体のオンライン化（中小企業庁は2023年度まで）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・EBPM（政策評価プロセス）の深掘（EBPMセンター設立） ・データを活用し多様な意見を反映できる行政組織（データ駆動型行政組織）への転換

(長期ビジョン・定量目標)

- **2050年に炭素中立型社会**を実現する。それに向け、**2030年には温室効果ガス排出削減目標▲46%**を実現する。

→2050年での炭素中立型社会の実現に向け、**2030年までに、官民合わせて、年間の投資規模を約5～6兆円から最低限17兆円まで拡大する。**

※数字は現在精査中であり、今後変わり得る点に留意

(対応の方向性)

- 炭素中立型社会の実現のためには、世界で新たに創出されるGX関連の莫大な市場を取りこむ必要があり、こうした新たな産業分野について、単に技術開発で先んじるだけでなく、実装段階での競争力も確保し、日本経済の成長につなげるために、**「GX起点の新産業創造」を進める必要がある。**
- 一方、脱炭素化は国内のエネルギーコストを増加させる可能性があり、国際的にエネルギーコストの条件が不利である日本においては厳しい競争制約となる可能性。そもそもの「稼ぐ力」も、諸外国と比べても必ずしも優れているとは言えない状況にある中、**既存の事業構造を大胆に転換して持続的に稼ぐ産業構造へ変革**する必要がある。
- 以上の観点から以下のような政策に取り組む。

1. GX起点の新産業創造

- ① 成長が見込まれる新たな産業分野※の戦略の策定
※水素、アンモニア、洋上風力、CO2分離回収、コンクリート・セメント、SAF、カーボンリサイクル燃料、カーボンリサイクル化学品、バイオものづくり、自動車、原子力等
- ② GI基金等の研究開発成果の社会実装のための支援（スタートアップ等の参画促進、標準化、民間資金の活用、初期需要創出）

2. 産業構造の転換

- ① 脱炭素への経営資源の集中投下のための**事業再編・企業間連携等の促進**（**価値創造経営の実践、制度環境のあり方についての検討**（「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」を設置））
- ② 脱炭素に積極的に取り組む企業による**投資・ルール形成・高付加価値化の促進**（**GXリーグ**における排出削減と投資の両立に向けた取組促進、**トランジション・ファイナンス等の設備投資環境整備**）

ミッション志向の産業政策 ②デジタル社会の実現

(長期ビジョン・定量目標)

- デジタル技術を活用し、地域の課題解決や魅力向上を実現しながら成長を目指す**デジタル田園都市国家構想を実現する**。そのために、デジタル前提で日本を作り変えるべく、デジタル推進人材育成、次世代計算基盤、社会的基盤のデジタル化等を推進する。
→**2030年に、官民あわせて、半導体3兆円/年、蓄電池0.6兆円/年、データセンター0.5兆円/年の投資を実現する。**
- また、**規制・制度・システムをデジタル前提に改革・再構築**していく。

(対応の方向性)

1. デジタル推進人材の育成、次世代計算基盤の整備、社会的基盤のデジタル化等に、政府全体で一体的に取り組み、デジタル投資を促進
 - **デジタル推進人材の育成** (AI、サイバーセキュリティ、ロボット、半導体、蓄電池等に係る人材育成)
 - **次世代計算基盤の整備** (先端半導体、量子、光電融合、コンピューティング及び様々な計算資源を最適に制御する計算資源マネージャ等の技術開発)
 - **社会的基盤のデジタル化等**
 - デジタルインフラ** (5G基地局整備、データセンターの地方拠点整備)
 - エネルギー** (送配電インフラの増強とデジタル化による運用の高度化、蓄電池の導入促進等)
 - 交通・物流** (次世代モビリティ社会の実現に向けた、技術開発、標準化、社会基盤構築)
 - データ連携基盤等** (サプライチェーン・取引に関するデータ連携や、モビリティでの活用も念頭に空間IDを活用した空間情報のデジタルツインの構築、スマートホーム・スマートビル等のアーキテクチャー設計)
2. **規制・制度・システムをデジタル前提に、イノベーション促進型**として機能させるために、以下のような取組を実施。
 - **規制・制度を随時改革し続ける機能の確保** (デジタル原則の徹底、**デジタル法制局機能**の創設)
 - **法令(法律、政省令)、事実上のルール(通達・事務連絡・解釈文書・書式・様式等)へのアクセシビリティの強化**
 - **スタートアップ側の法務機能強化(補完)するための専門家支援** (スタートアップによる新市場創出を支援するための**弁護士等の専門家からなるタスクフォース**を創設)
 - NFT、モビリティ等イノベーション促進の観点から、国として特に法の適用関係を整理する必要がある領域における**伴走型の規制・制度改革** (経済産業省等が実証事業を行う中で法の適用関係等を整理)
 - イノベーション促進の観点から、既存のステークホルダーだけでなく、広く消費者・国民全体がデータに基づき規制のあり方を検討する枠組みの構築。

(長期ビジョン・定量目標)

- 自由で開かれた経済を原則としつつも、レジリエントなサプライチェーンを構築し、軍民融合戦略等の国家の介入リスクを踏まえ、機微技術や人権、データ活用に係る責任ある経営判断を行う。
- 日本企業がグローバル経営を進め、大学・研究機関等がグローバルな研究コミュニティに参画し、イノベーションを推進していく上で、適切なリスク情報の管理体制を構築する。

(対応の方向性)

「知る」「守る」「育てる」という統合的なアプローチのもと、包括的な経済安全保障を推進していくため、経済安全保障推進法案（現在国会審議中）や経済安全保障重要技術育成プログラム等も活用しつつ、以下の政策に取り組む。

1. 安全保障上維持・強化すべき技術・生産基盤の確保に向けた大規模・長期・計画的な支援

- グローバル・サプライチェーンにおける **choke point**となる物資・技術を把握して、国家として自律性の向上や優位性ひいては不可欠性の確保を図っていく観点から、**真に維持・強化すべき分野を特定**。
- こうした物資や技術に関し、**経済安全保障推進法案に基づき、設備投資・研究開発・供給源の多元化等、サプライチェーン強靱化のための取組に対する基金を通じた支援**や、**経済安全保障重要技術育成プログラム**を通じた研究開発・社会実装の推進。

2. 企業活動のグローバル化・リスク要因の拡大に対応する適切な事業環境の確保・リスク情報管理体制の構築

- **機微技術を巡る国際動向を分析**し、インテリジェンス情報として活用を進めるとともに、民主主義等の価値観を共有する**同志国間で公正な事業環境を確保**すべく協調し、**予見可能性とレベルプレイングフィールドの確保**を追求。
- 日本の企業がグローバルに経営を進め、大学・研究機関等がグローバルな研究コミュニティに参画しイノベーションを推進していく上で求められる**適切なリスク情報管理体制の構築**を後押し（**研究インテグリティ、「みなし輸出」管理の運用明確化**等）。
- 安全保障の観点から**機微な技術について特許出願の非公開化**を導入することで、発明者の特許法上の権利を担保するとともに、機微技術の公開や情報流出を防止。

(長期ビジョン・定量目標)

- デジタルによる医療や企業と連携した未来の健康づくりを実現する。

→ 全ての健診情報や薬剤情報等がPHRサービスとして個人に提供されるとともに、全ての医療機関等でオンライン資格確認等システムを導入すること等を通じて、**2030年までに全ての患者がかかりつけの医師等と健康・医療データを共有できるようにする。**

- 今後、生活習慣病予防等の重要性が高まる見込みがあるアジア新興国において、日本の強みを生かしたヘルスケアサービスを展開し、新興国での健康課題解決と市場獲得を目指す。

(対応の方向性)

1. デジタルによる医療や企業と連携した未来の健康づくりに向けた取組の推進

「データ連携（インフラ整備）」： PHR（Personal Health Record）の整備

- ・ 利用者が医療機関や企業と円滑に健康・医療データを共有し、最適な医療・ヘルスケアサービスを提供するため、業種横断的なPHR事業者団体の設立支援を行い、データ標準化やポータビリティ・セキュリティの確保等を推進。

「産業創出（供給強化）」：ヘルスケアサービスの信頼性確保

- ・ アプリケーションやウェアラブル端末を活用した行動変容等の介入手法について、日本医療研究開発機構（AMED）による支援を通じて、認知症や生活習慣病などの疾患領域の学会が中心となった、エビデンスの構築や評価に関する考え方を整理した指針の策定などを推進。

「健康投資促進（需要拡大）」：健康経営に係る情報開示

- ・ 従業員の健康づくりに取り組む企業への投資を促進するため、健康経営優良法人認定法人のうち2,000法人分のフィードバックシートを経済産業省HPにおいて公開するなど、非財務情報としての健康経営の開示を推進。

2. 市場創出と一体的なヘルスケア産業の海外展開の推進

- 生活習慣病予防等の重要性が増す新興国（主にアジア）における市場創出のため、健康経営に関する国際ルール作り、積極的な海外発信（国際フォーラム開催、OECDレポート作成）、アジア未来投資イニシアティブ（AJIF）に基づく現地課題解決と政策パッケージを実施。

(長期ビジョン・定量目標)

- 世界全体で発生する気候変動に伴う**気象関連災害による被害の軽減に加えて、災害に伴うリスクも最小化し、災害に強い社会を実現する。**
- その中で**日本企業のグローバルな新事業創出や産業競争力の強化につなげ、世界のレジリエンス対応に貢献する。**

→**2030年までに、途上国の災害リスク対策・適応分野での解決策を提供できるビジネスとしての日本企業のユースケースを39社から倍増**

(対応の方向性)

災害大国としての日本の強みを生かし、災害リスクへの対応 = コストとして捉えるのではなく、災害に強い社会を実現するためのグローバルな新事業創出のための機会と捉え、民による市場創出や投資を促進するため、以下のような政策に取り組む。

1. 市場の創出

- 官や民による**レジリエンス対応が見える化（国際標準化等）**を促進し、需要の裾野を拡大
- Social Impact Bondや寄付などにより、人口減・需要減下でもインフラ等の更新・強化への**資金流入を強化**
- EVを活用した緊急時給電システム等、平時と緊急時双方に資する**デュアルユース型製品・サービス導入を支援**
- J-Startup等の**スタートアップ支援策と連動した支援、スタートアップと大企業によるオープンイノベーション、企業・政府等が保有するデータの活用を進める。**

2. 国際展開支援

- 国際会議での発信を強化することで災害に強いレジリエンス社会の必要性を国際社会に理解してもらいつつ、**国際的な支援スキーム（緑の気候基金等）を通じて需要を拡大**
- 日本のレジリエンス対応製品・サービスを活用し、**相手国の課題解決に向けたロードマップ作成を進める。**

3. レジリエンス強化に向けた基盤整備

- 海外政府・国際機関と連携し、**海外のサプライチェーン上の災害リスクの実態把握及び産業界向け情報提供を推進する。**

(長期ビジョン・定量目標)

- 食糧危機や地球環境汚染等の世界的な社会課題を解決するバイオテクノロジーを活用したバイオものづくりについて、**2030年までに、官民合わせて、年間の投資規模を3兆円に拡大する。**

(対応の方向性)

ゲノム解析のコスト低下、IT・AIゲノム編集・ゲノム合成の要素技術の革新により、バイオものづくりの中核となる微生物の設計が容易に。また、日本は古来から発酵・醸造の技術を有しており、国際競争力の面でも高いポテンシャルを持つ。拡大する世界市場を取り込んでいくため、以下のような政策に取り組む。

1. 新たな微生物の設計・開発

- 要素技術となる微生物の設計段階では、プラットフォーム技術を有する有望なプレーヤーが複数登場。革新的な素材や燃料などの異分野事業者との共同開発の促進等を通じて、微生物設計プラットフォーム事業者を育成。

2. 微生物を用いた製品開発

- 古来から培った発酵・醸造技術を活かして、有用微生物のスケールアップ生産実証や目的物質に応じた有用物質の分離・精製技術の高度化を促進。

3. 有志国と連携したバイオものづくり製品の需要先の確保

- サステイナブルな製品としての位置づけを確立して、安定的な需要を確保できるよう、有志国と連携しつつ、品質評価・表示などの標準化等に取り組む。

（課題）

- 我が国の経済成長が鈍化し、日本企業特有の賃金・人事制度の前提とされていた「成長の継続」が見込めなくなったため、終身雇用や年功型賃金に代表される**日本型雇用システムの限界が生じ、その見直しが求められている**。また、社外との接続領域である「採用戦略」の見直しも迫られている。
 - 一律・一斉で画一的な知識を詰め込めば対処できる時代は終わっており、現在は「**目指す社会に向けて何を実現すべきか**」という到達地点を目指す教育が必要となっている。
- **今後5年で新卒者と既卒者の平均採用割合を7:3から6:4に、2030年までに副業・兼業を容認している企業を55%から100%まで拡大する。**（注）秘密漏洩のおそれなど一定の条件に該当する場合には副業・兼業を制限することは可能とする

（対応の方向性）

産業界と教育機関が一体となって、今後必要なスキル・能力等を備えた人材を多く輩出・育成できるよう、以下の対応を進める。

1. 旧来の日本型雇用システムからの転換

- **人を大切にする企業経営へ**
 - ① 人的資本経営を推進する「場」の創設
 - ② インターンシップの適正化・積極的活用 等
- **労働移動が円滑に行われる社会へ**
 - ① 「ジョブ型雇用」の導入を検討する企業に向けたガイドライン作成
 - ② 多様な働き方やキャリアに中立的な税制・社会保障制度に向けた見直し
 - ③ 兼業・副業の推進 等

2. 好きなことに夢中になれる教育への転換

- ① 教育課程編成の一層の弾力化
- ② 多様な人材・社会人の学校教育への参画
- ③ サードプレイスの全国ネットワーク創設 等

（課題）

- 日本の**スタートアップエコシステム**は、以下のような課題を抱える。
 - ✓ **人材**：起業マインドが低く、起業家が不足している。また、スタートアップの成長を支える人材も不足。
 - ✓ **資金**：機関投資家からの資金供給が進まず、ファンドサイズが小さい。借金や個人保証を抱えることを失敗時のリスクと考え、起業に踏み切れない起業関心層も多い。事業化まで時間を要する研究開発スタートアップへの支援も不足。
 - ✓ **グローバル化**：グローバル展開を行う意識・ノウハウ・制度理解が不足しており、国内に閉じた事業展開となっている。また、海外からのリスクマネー供給が限定的。
 - ✓ **出口戦略**：IPO偏重でM&Aの数が少なく、Exitの選択肢・機会が限定的。
 - ✓ **公共調達**：国や自治体によるスタートアップからの調達は少なく、政府とスタートアップが連携した技術開発も限定的。
- **5年後までに国内スタートアップへの投資額を10倍にする。**
- 日本の**研究開発投資額は米中と比較して劣後**しており、社会実装・市場獲得を含めた**イノベーション力も相対的に低下**。

（対応の方向性）

1. スタートアップ・エコシステムの強化

- **人材**：起業を身近に感じる**起業家教育の拡充**、才能ある若年層の裾野を広げるための**多様な才能の育成・発掘プログラム**の拡充、アジア等の**海外の未踏人材の発掘**と日本への呼び込み、大学発スタートアップ等への**経営人材供給のための研究者と経営人材のマッチングの促進**。スタートアップ側の**法務機能強化（補完）**するための**専門家による支援**。
- **資金**：創業時の信用保証を受ける場合には**個人保証不要**で融資を受けられるようにするほか、**事業化前段階のリスクマネー供給強化**や**研究成果と事業化のギャップを埋める助成の抜本拡充**、**研究開発型スタートアップへの大規模・長期の成長資金の供給の拡大**。
- **グローバル化**：海外の投資家や**有力VCの呼び込み**及び**国内VCの育成**による日本のエコシステムの**グローバル化の促進**、**海外スタートアップの呼び込み**や**海外企業との協業を通じた新たなビジネスモデルの創出**や**市場の獲得等の支援**
- **出口戦略**：スタートアップに対する**M&Aを促進する措置**や**買収資金の調達環境を整備**。
- **公共調達**：国や自治体によるスタートアップからの調達の拡充、**SBIR制度のスタートアップへの抜本的拡充**。

2. イノベーションの促進

- NEDOにおける**アワード型導入**、産総研の**民間企業との連携強化**、**量子コンピュータのグローバル産業支援拠点の整備**。

（課題）

- グローバル競争に直面している企業も、例えば、PBR 1 を割る企業が東証一部上場企業の半数近くを占めるなど、企業価値を十分伸ばし切れていない。
→日本の資本市場全体の評価を高めるための取組や、制度設計や産業構造上の課題などに官民連携して速やかに取り組みつつ、**2030年で日本の代表的企業※のPBR1以上の割合を約6割から約8割（欧州STOXX600並）**にする。
※TOPIX500を想定

（対応の方向性）

1. 価値創造経営の推進：「5つの軸」で「実質的」な企業改革を推進

- 以下の改革を進め、その取組を統合報告書などで開示し、投資家とも対話を行う。また、価値創造経営にコミットする企業間の情報交換の場や、機関投資家との対話枠組み・表彰制度の創設を通じた業種を超えた優れた取組の横展開、日本のCEOやCEO候補者と海外で企業変革に成功したCEO等とのネットワーク形成等に取り組む。
 - ① バランスシート経営改革：無形資産を含め高速・大規模に投資、事業ポートフォリオマネジメント等による資本効率性向上
 - ② バックキャスト型長期経営：中長期の価値創造ストーリーの構築・マルチステークホルダー
 - ③ マネジメントスタイル改革：中長期の戦略に注力するマネジメントスタイル
 - ④ アグレッシブな成長を目指すためのマネジメント・ガバナンス改革：グローバル水準の長期インセンティブ報酬、サクセッションプラン作成、過半数の独立社外・多様性のある取締役会、長期経営方針についてCEOと社外取の徹底した対話 等
 - ⑤ 人的資本経営

2. 政府によるミッション志向の産業政策

- ミッション志向の産業政策を進めるにあたり、産業政策の効果を最大化するため、大規模・長期・計画的支援のパートナーとなる民間企業は、「グローバル競争で勝ちきる企業」になることを目指し「価値創造経営」に取り組むとともに、その際、PBRが1を満たない企業は、1を超える（企業価値が純資産を超える）ための、一定期間（例えば5年間）の具体的かつ合理的な計画を立案し、公表することを求める。
- その際、政府は、日本の資本市場全体の評価を高めるための取組や、制度設計や産業構造上の課題など業界大で解決すべき課題に対し、官民連携で課題解決に向けて速やかに取り組む。

3. 資本市場改革：機関投資家によるエンゲージメント強化、市場改革、資本市場への資金流入強化

（課題）

- 我が国の国内市場が縮小していく中で、今後の持続的な経済成長を実現するためには、海外市場の取り込みが不可欠。しかしながら、円安や資源高等により原材料輸入・国内加工・製品輸出という従来の製造業による貿易収支モデルでは稼げなくなっており、**対外投資を通じた投資収益モデルへの転換が急務**。
- 国内においても、依然として日本人のみを前提とした閉鎖的社会構造が続き、海外から有望な人材を招き入れようとしても困難な状況。対内直接投資も増加傾向にあるが、さらなる拡大が不可欠。

→ロシアによるウクライナ侵略等の地政学的な構造変化による経済安全保障の徹底等が要請されていることを踏まえることは前提として、**2030年までに対日直接投資を80兆円へ倍増、海外からの経営・管理人材を9.5万から20万人へ倍増する。**

（対応の方向性）

日本全体の稼ぐ構造が変化している構造を踏まえ、**GDPだけではなくGNIを参照しながら、日本企業・日本社会の徹底したグローバル化**を促進。ヒアリング等を通じた大規模な調査により課題整理に取り組みつつ、以下のような政策に取り組む。

1. 海外市場を取りこんだ日本企業の成長の促進

- 現地企業・グローバル企業との協業・M&A等を通じたグローバル戦略（**新しい海外展開モデル**）
－現地への深いマーケットイン、製品の差別化・高付加価値の徹底、中堅・中小企業、SUも含めた多様な主体が参画するグローバル経営の徹底

2. 日本社会のグローバル化

- 【企業レベル】：**価値創造経営の徹底**、対日M&Aなど海外資本の活用、**高度外国人材の活用**
- 【環境整備】：**イノベーション創出に取り組む海外企業の誘致**、**行政の公表資料の英語化推進**、外資系企業と地域の企業・大学等の関係者との協業・連携の推進、**グローバルレベルのビジネス・教育等の居住環境整備（インターナショナルスクール創設等の推進）**

3. 内外一体の通商政策の徹底

- 多角的貿易体制の下でのルールに基づく国際秩序を重視しながら、**WTOの機能を補完するアプローチを検討**
- **共通価値への対応（気候変動、ビジネスと人権、デジタル（DFFT））**
- **アジアと一体となった成長戦略**（アジア未来投資イニシアティブ（AJIF）、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）、日豪印サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI））：**サプライチェーン高度化に向けたデータ共有・連携基盤、5万人のアジア高度人材への就職機会提供支援、未踏事業のアジア展開 等**

（課題）

- 人口減少や高齢化は都市より地方において先行し、**地方と都市における生産性や賃金の格差が拡大**。また、人口密度が低下することに伴い、**地域住民の生活に不可欠な対人サービスの提供が困難となる地域が生じるおそれがある**。
- コロナ後のリモート定着により地方への移住が加速。地方で生活する場合には自然や自然環境、低い生活費など様々な価値が、デジタル化と結びつくことで価値を顕在化していける可能性。
- アート・コンテンツ・スポーツ等文化は様々な効能・効用・効果を経済社会にもたらす基盤としての側面を持つが、**新たな文化創造を支えるエコシステムが確立されていない**。

→**2024年度に地方と東京圏との転出入を均衡**する。

（対応の方向性）

地域の豊かさを取り戻し、そうした地域で活動する様々な個性・才能を持つ人々が活躍できるような包摂的成長を実現するため、以下のような政策に取り組む。

1. 持続可能な地域・中小企業

- 地域の暮らし、社会、産業や経済等をデジタル技術により変革し、大都市の利便性と地域の豊かさを同時に達成する**デジタル田園都市国家構想の実現を推進**。
- 人口減少・高齢化が進展する中、地域の人口や産業構造等を踏まえ、産業政策を効果的に実施すべく、**戦略的に圏域**（「地域生活圏」「観光圏」等の議論も参考）**を設定し**、あわせて、**デジタル化等による生産性向上**、や**人材育成・確保**、**地域課題の解決等の観点も取り入れながら、地域による自立的な産業政策を展開**。
- こうした地域において、地域密着型で活動する中小企業が安定的に操業できるよう、**能動的な自己変革を促す経営力再構築伴走支援モデルの拡大**や、**地域資源の共有・連携の推進による生産性向上**、**海外展開支援**を強化。

2. 文化経済産業政策（アート・コンテンツ・スポーツ・教育）

- アート・コンテンツ・スポーツ・教育等において、**今ある文化で稼ぐプレイヤー支援**に加えて、未来の文化づくりを行う**プレイヤーやコミュニティへの投資促進・基盤整備等による新たな文化創造を支えるエコシステム**の確立。デジタルを活用した自律的なエコシステムの構築支援。
- **多様な才能を開花させるための新しい民間教育（サードプレイス）づくりの推進**。

（課題）

- 従来の「市場環境整備」を越えて、政府として大規模・長期・計画的支援など積極的に市場に関与していくような政策へ転換することを志向しつつも、**行政側に、政策開始後にデータを収集してモニタリングし、政策効果を検証するための仕組みが整っていない**。データ検証プロセスを完遂するためには、行政自体がデータを使いこなせる組織へ転換する必要。

→**2025年度までに政府全体の行政手続をオンライン化し（中小企業庁は2023年度までに前倒し）、経済産業省の全職員にDX研修を実施**する。

（対応の方向性）

1. 大規模・長期・計画的支援の実施の前提となるEBPM（政策評価プロセス）の深堀

- 検証シナリオの事前提示
- リアルタイムでのデータ収集
- 第三者による効果検証・外部専門人材の育成（**RIETI EBPMセンターの設置**）
 - 試行的に取り組む事業①：先端半導体の国内生産拠点確保にかかる補助金事業
 - 試行的に取り組む事業②：グリーンイノベーション基金事業

2. データを活用し多様な意見を反映できる行政組織（データ駆動型行政組織）への転換

- **入口から出口までの行政手続のデジタル化**（Jグランツ、gBizINFO、QRコードノーコードでの開発）
- **データ利活用環境の整備**（ミラサポコネクト、消費インテリジェンス）
- 組織全体のデジタル能力の底上げ（**経済産業省全職員のDX研修実施**）
- 審議会などの**政策形成プロセスにおけるデジタルプラットフォームの活用、審議会委員多様性確保等**

今後検討を深めるべき論点 例

1. 社会構造・ライフスタイルの選択肢：豊かな地域経済の実現に向けた政策

- コロナ後のリモート定着により地方への移住の動きもみられる。地方で生活する場合には自然や自然環境、低い生活費など様々なメリットがある一方で、少子高齢化等により持続可能性が懸念される地域も多数。デジタル化・変革を通じて魅力あり求心力ある持続可能な地域を創り出し、都市に代表される社会構造・ライフスタイルに対して、もう一つの選択肢を示すべきではないか。

2. 新しい構造変化への対応のための政策

- 地政学的な構造変化：コロナ等の地球規模課題や米中対立に加え、ロシアによるウクライナ侵略によってこれまでの経済政策が前提としてきた経済構造・国際レジームは大きく変化。こうした変化を踏まえてどのような対外的な経済政策や、経済安全保障政策をとるべきか。
- 技術的な構造変化：Web3.0（分散型）等の大きな構造変化につながる技術・ビジネス動向を踏まえた成長モデル、政策をどのように考えるか。
- 脱炭素・人権に加えて、資源循環経済（サーキュラーエコノミー）など新しい「価値」に基づくルール形成が進む中で日本としてどのように取り組むべきか。

3. さらなる政策手段のイノベーション

- 補助金や出資といった従来の政策手法だけでなく、例えば、イスラエルのYOZMAなどのようにVCにLP出資し、他の出資者に一定価格での買い取りオプションを付与することで、スタートアップへの民間出資を促す手法など、多様なファイナンス手法を活用したスタートアップ創出・イノベーション促進のための政策手法としてはどのようなものが考えられるか。

(参考) デジタル化で生まれる地域の可能性

- 東京都などは可処分所得が高いが、可処分所得から基礎支出等を差し引いた金額、住居空間、学力テスト順位などで地方が上位にくるなど生活の質は高い。デジタル化によりテレワークで全国どこでも仕事できるようになることで、生活の質の向上と地域の活性化の両者を達成できる可能性。

都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）

比較項目		東京都の順位	(参考) 1位
全世帯	可処分所得	3	富山県
中央世帯	①：可処分所得	12	富山県
	②：① - 基礎支出（食・住）	42	三重県
	③：② - 通勤時間費用	47	三重県

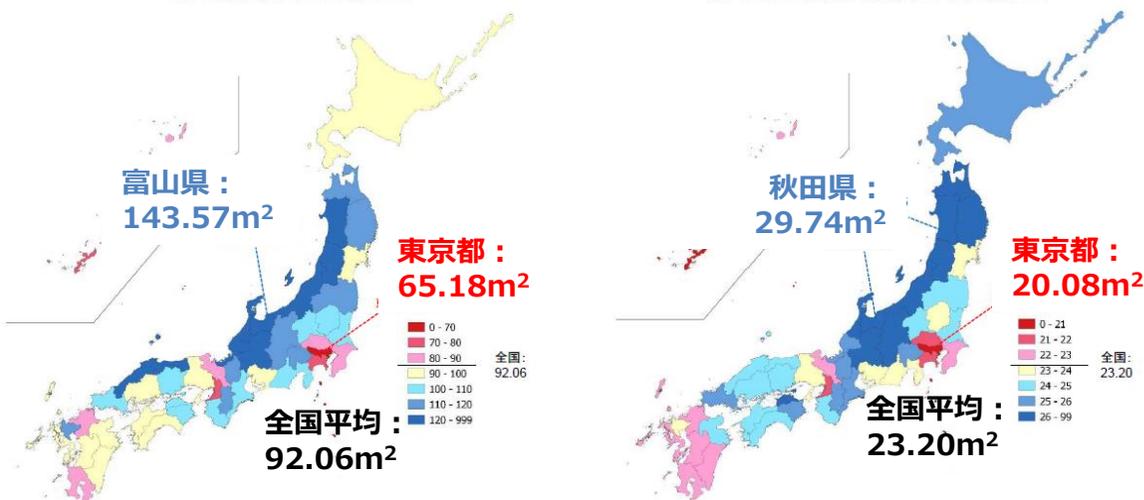
学力テストの都道府県別結果

小学校		中学校	
順位	都道府県	順位	都道府県
1	石川県	1	石川県
2	秋田県	2	福井県
3	福井県	3	秋田県
4	東京都	4	東京都
5	京都府	5	静岡県

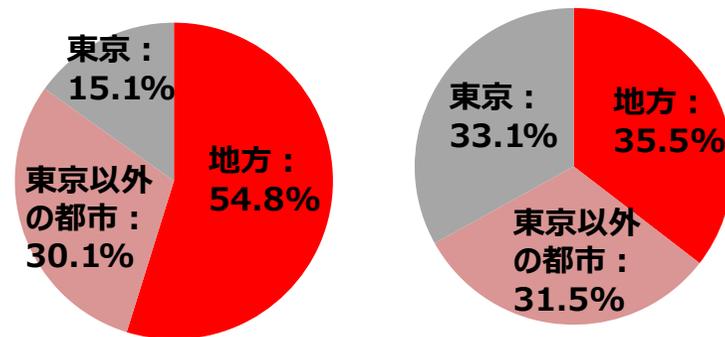
都道府県別の居住空間の広さ

1住宅あたり延べ面積(m²)

住宅の1人当たり居住室の面積(m²)



働く場所が自由になった際の希望居住地域 (左：全国の学生、右：東京の学生)



(出所) (左上) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会 取りまとめ(参考資料)」、(左下) 国土交通省「地方の『豊かさ』に関する参考資料」、(右上) 令和3年度全国学力・学習状況調査、(右下) 「マイナビ2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」、に基づき作成。

本日特に御議論頂きたいポイント

1. これまで議論してきた論点の中で、視点を追加・修正すべき点、取組を強化すべき点。
2. 昨今の状況変化などを踏まえ、今後、特に、検討を深める点。